

株式会社東京精密 2019年度(2020年3月期)第2四半期決算説明会

質疑応答 要約

2019年11月8日 開催

- 本資料は、2019年11月8日に開催された2019年度(2020年3月期)第2四半期決算説明会の質疑応答の内容を、当社の判断で要約したものです。
 - 本資料に記載されている情報は、決算説明会開催日時時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。これらは、市況、競争状況、半導体業界ならびに自動車関連業界等の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、今後の当社の実際の業績が、本資料に記載されている情報と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。
 - なお、本資料では、半導体製造装置(または同セグメント)を「SPE」、精密計測機器(同左)を「計測」と表現します。
1. 足許のSPEの競争環境、シェアなどについて、当社の認識を聞きたい。
 - プローバについては、以前より申し上げている通り、マルチチャックプローバでの出遅れがあったがキャッチアップし、納入実績も二桁を超えている。またシングルチャックプローバでも過半のシェアを維持していると認識している。
 2. 2019年度2Q決算で他SPEメーカーから示された需要動向に関するコメント・業績予想の修正・並びに受注モメンタムのずれに関して、当社の認識を聞きたい。
 - 他社の見解にコメントをするのは控えたい。ただ、四半期受注グラフを見てもわかるように、受注回復局面にある事については間違いないと思う。
 3. 2QのSPE受注取消処理の対象案件、損益インパクトを聞きたい。
 - 主に2018年度に受注した中国案件であり、顧客における公的補助金受給の関係で、出荷納期が2020年4月以降へ遅延した案件。注文書は受領しているが、内部では取消処理を行った。
 - 他顧客の案件に転用可能なものは転用したが、仕様が異なるため、改造などの追加費用は発生した。概ねSPEの営業利益に1億円弱程度の損失が発生している。
 - 中国顧客向けの案件は、従前より前受金の受領をもって製品出荷する体制としていたが、今後、一部の顧客については、前受金の受領をもって製造を行う体制へ変更した。顧客に丁寧に説明しているが、特にご不満なく了承いただいている。
 4. 2Qの計測受注は前四半期比6億円減少している。モノづくり助成金案件などによる積み上げの可能性もありえたが、実勢はどうだったのか。

- 市場全体が弱含んでいた。当社の想定以上に顧客が設備投資に慎重になっている。投資計画そのものが無くなっているわけではないが、再開のタイミングを見定めるための期ズレも発生している。
5. 2019年度通期業績予想を小幅に修正した背景や当社のメッセージを聞きたい。
- 全体的には、達成確度が高い水準で数字を固めている。
 - SPEの受注環境は良くなっているが、売上タイミング(設置完了基準を鑑みると、2020年2月程度までの出荷が対象となる)を鑑み、最低限達成可能な数字として策定した。
 - 計測は市場環境が弱含みであることを慎重に検討し、修正した。
6. 2019年度営業利益予想のセグメント別按分を聞きたい。
- 非開示としている。
7. 説明会資料「半導体 - 売上・受注高 見込」では、SPE 2019年度下期受注を上期比微増と想定している。四半期換算すると、2Q実勢ベース受注高(142億円程度)比で減少を見込んでいる。この背景を聞きたい。
- まず、SPE受注のボトムは2019年2月であったと考えている。5月のHuaweiショック、7月の韓国向け輸出管理の運用の見直しに起因した摩擦で影響を受けたもの、全体的には回復基調にある。
 - 一方で、米中貿易摩擦の今後の展開や、中国が先行する5Gや基地局の飽和、スマホの乗り替わりの停滞などのリスクが考えられる。
 - これらを勘案し、開示資料の数字は、最低限の目線で策定したものである。感触としては、2Q(実勢ベース) < 3Q < 4Qと想定している。
8. SPE受注高の2Q(実勢) < 3Qが現実化するとすれば、そのドライバーは何か? メモリ投資再開の可能性を織り込んでいるのか?
- 2QのSPE受注(実勢ベース)が前四半期比3割増加した要因である中国向けロジックデバイス需要に加え、下期の牽引役としてメモリ向け投資も期待している。大手メモリメーカーの能力増強投資再開はこれからの話となるが、現在も高速化技術に伴う投資は停滞していない。また、中国メモリメーカーからの注文も多い。
 - また中国でのQFNパッケージ関連の需要も旺盛である。
 - 想定される市場に中国向けが多く、リスクはあることも認識している。
9. 5G基地局・端末需要・半導体個数の成長に関して、当社は定量予想を有しているか?
- 定量情報は有していないが、定性的にはスマホ買い替えに伴う台数成長に加え、高機能化・高速化に伴う成長はあると考えている。

10. 2018年はハイエンドスマートフォン向けAPのAI技術進展に伴う検査装置需要の波があったと認識しており、当社はその恩恵を受けていないと理解している。今後の5G最終セット向けの事業機会と併せ、見解を聞きたい。
 - 当社もAP関連の検査需要の拡大恩恵を受けている。足許でAP関連需要が拡大している認識はないが、5G基地局の進展に伴う最終セット向けの需要は今後拡大すると予想している。現在の中国での実質的な需要であるSub-6に加え、ミリ波の需要拡大も期待している。

11. 5G基地局にはFPGAが利用されると認識する。2019年5月に米国Entity Listが更新され、米国大手半導体メーカーが対象企業にFPGAを出荷する事が困難になった事を踏まえると、中国系FPGAメーカーへ、当社製品の出荷が増加しているとの理解でよいか。あるいは中国メーカーがOSATへ委託するなどの流れで当社需要が発生しているとの理解でよいか。
 - その理解でいる。前工程は台湾ファウンドリで行われ、テスト工程が台湾または中国で行われている。中国OSAT案件の増加に加え、顧客に近い場所での受託生産を強化するための台湾系OSAT中国子会社での需要も増加している。

12. 5Gに関連して、電子部品メーカー向け需要、並びに消耗品需要について解説いただきたい。
 - 電子部品メーカー向け需要としては、SAWフィルタ向けが挙げられる。生産設備(研削装置)に関しては充足感があるが、コンポーネントメーカーにおけるフィルタ内製、TC-SAW(熱に強い)向けの設備投資、高付加価値のSAWフィルタ向けの設備投資が継続している。
 - 消耗品については、顔認証センサなどのガラス切断で当社製精密切断ブレードが使用されていることから、スマートフォンの販売数量の増加はブレード出荷の増加につながる。ブレード出荷はしばらく停滞していたが、足許で過去ピーク数量に近い水準まで戻っている。

13. この質疑応答で、多数の中国5G向けロジックの質疑が出ているが、総じてASIC関連需要と理解してよいのか?
 - デバイスの種類は多岐にわたるため、広義のロジックとご理解いただきたい。

14. 計測需要のボトムアウト時期の見通しを聞きたい。
 - 計測市場は工作機械受注動向と連動する。現在の工作機械受注は底這いの状況が継続しているが、2番底の懸念は小さいとみている。計測需要も同様の動きを想定している。

- モノづくりの牽引役であった自動車関連投資が足許で軟調であり、回復には時間を要する。今回は半導体デバイスの需要拡大がモノづくり市場改善のトリガーになると考えており、結果としてモノづくり全体が回復し、計測需要が回復すると見ている。

15. 計測セグメントの営業利益率に対する諸経費・改革費用のインパクトは？

- 同セグメントに含まれる充放電試験システム事業では、現時点で年 2 億円程度の赤字をとっている事、また、子会社の退職給付の計算方法が簡便法から原則法に変更されたことに伴う過去費用の一括計上による、2 億数千円の影響が 2019 年度計画に含まれている。この影響を除くと、計測の営業利益増減は、従来の限界利益水準で説明ができる水準となっている。

16. 充放電試験システムについて、2020 年 3 月期売上想定、黒字化の見込みを聞きたい。

- 2020 年 3 月期の売上高は 20 億円程度、黒字化は 2021 年 3 月期または 2022 年 3 月期を想定している。これは、EV を見据えたバッテリー生産の機運が高まっている中、必要な開発(1 年程度を見込む)および改革を想定したものである。

17. 当社の既存顧客へ、この充放電試験システムを販売するイメージなのか。

- その通り。当社は自動車および関連メーカーとのつながりが深いため、販売のシナジーに加え、量産ラインへの採用に不可欠なサービスシナジーも期待できる。

18. 2019 年 10 月 11 日に任意開示されたバランサ事業の譲受に関する経緯、シナジー、損益への影響などを聞きたい。

- そもそもバランサとは、研磨機(平面研削盤や円筒研削盤)で砥石を精度高く回転させ、高精度研磨を実現するための製品であり、定寸装置(ゲージで研磨量を測定し、設定値まで研削したら研磨機停止のシグナルを出す)とセットで扱われる。
- 今回、世界有数のバランサ技術を有する企業の当該事業を譲り受けることとなった。当社はこれまで定寸装置のみを有し、バランサ製品を有していなかったが、今後は同一顧客への販売において相当なシナジーが生まれる。また当該バランサは欧州のシェアが高く、当社計測の欧州販売を伸ばせる可能性を期待している。
- 譲り受け後 1, 2 年のはれん償却などのコストが発生する見込み。赤字ではないが計測セグメント全体の利益率には達していないため、これを高めたい。

以上